

第9期(2020年度)

事業計画(案)

1. 事業概要

2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染対策に取り組むことになった。ワクチンが開発されていない段階でのコロナ対策は「密閉」「密集」「密接」という「三密」を避けることだという。ビジネスの基本である人と人とが直接交流するやり方が出来なくなった。情報通信技術（ICT）で遅れていた日本、テレワークで仕事をすることが強要されると、企業内のデジタル化の遅れに気付く。政府はデジタル庁の創設に取り組む。

世界に目を向けると米中の対立は、深刻な問題をはらんでいる。米国は、中国人を含む優秀な移民が、科学技術を支えてきた。米国は、中国排除で自国の利権を守ろうとするが、自国民で国力の維持が出来るのかの疑問がある。中国は、自動運転、画像処理、サプライチェーンなどの AI 処理で世界のデジタル処理技術を先導している。中国は、ICT を使った社会管理システムでコロナ感染の拡散を抑制したと豪語する。GDP で中国が米国を抜くという。中国の覇権主義を、世界中が警戒している。

一方、日本経済は、順調に成長しているといわれるが、世界レベルで国力を評価すると、もはや先進国とはいえない。東南アジア諸国も物価感覚では、日本と変わらない状態となりつつある。1990年代からはじまる低成長、失われた30年となってしまう。2020年9月には、安倍政権から菅政権へと引き継がれたが、日本経済が上向く兆しはない。

日本はいま、少子化、高齢化、人口減少が起きている。多くの負の要因がある中で、日本が豊かになるために経営者が取り組む方策は明らかである。企業の持てる強みを認識し、その強みを磨き、そして世界を相手に貢献する。それを手掛けることができる、技術経営人財の育成が財団としては、緊急の課題である。

9期目の事業計画を立案するにあたり、5年先を考えた財団の運営を考えなければならない。今期は、現状の事業課題を分析し、初心に戻って事業の見直しに着手する。

2. 西河技術経営塾

(1) 西河技術経営塾実践経営スクール

西河技術経営塾実践経営スクールは、2020年10月に第8期の塾生5名を迎え開塾した。7期生までの成果と反省を踏まえて、実務に役立つ技術経営に関する基礎知識およびビジネス創出力の鍛錬に取り組む。

変革の時代、第8期までを一区切りとし、第9期の募集までに講座構成および講師の見直しを行う。

(2) 効率的な西河技術経営人財の育成方法の研究

前期の活動として「西河技術経営塾入門講座（高崎→沼田）では、図書『西河技術経営学入門』を使い、いかに技術経営人財を効率的に育成することはできないかに取り組んだ。集合教育形式で、人財育成をできるかが研究課題である。予習を自主的に行うことで、効率的な経営者育成ができた。

利根沼田地区を対象として、第2期生を募集する。図書を基礎教材に使いつつ、教材の刷新を行うとともに、新人講師の登用を行う。時代の変革を先取りした講座内容となるよう見直す。

3. 技術経営人財育成セミナーの開催

「変革期のリーダーが学ぶことは何か」とのテーマで、3か月に1回程度、人財育成セミナーを昨年度に引き続き開催する。参加定員は18名とし、財団内会議室で実施する。

ただし、今期はコロナ問題もあり、開催を見合わせることにする。

4. 調査研究委員会

(1) 地方創生研究会

日本は、人口減少、高齢化という社会現象が起きていて、その影響をまともに受けているのが、地方である。なぜ日本は首都および首都圏に集中してしまうのか。首都集中は、ほんとうに効率的であるとともに、人の生活空間として最適なのかとの疑問が、出始めている。

そんな中、地方創生に取り組んでいる西河技術経営塾の修了生もいる。日本開発工学会の会員の中にも、研究に取り組む必要性を提起する研究者もいる。財団に研究会を設置して、取り組むこととしたい。

ただし、本年はコロナ問題もあり当面、開催を見合わせる。

(2) コンピュータ&ソフトウェア基礎教育研究会

コロナ問題により日本のIT戦略に遅れがあることが明確になった。一例として、経済産業省が2018年に報告した『DXレポート』での「2025年の崖」も衝撃的であったが、政府そのものがソフトウェアの丸投げをしていること、学校教育の遠隔講義では、日本はOECD(37か国)中最低であることなどがあげられる。財団に研究会を設置して、取り組むこととしたい。

尚、研究会に取り組むにあたり、小平和一郎、山中隆敏、渋谷加津美の3名で、準備会合を開催し課題の抽出に取り組む。

(3) 「西河技術経営学」研究準備会合

日本型経営におけるグローバルマネジメント人材の育成と管理が課題となっている。日本型経営の良さを残しながら、グローバル人材をいかに育成し、日本企業の中に取り込める企業になれないかとの問題意識からである。

本年度は、「グローバル経営戦略論」と題し、グローバル市場で活躍することができる技術経営人材の育成方法の研究に取り組む。

併せて「中小企業が取り組むデジタルトランスフォーメーション(DX)戦略」「コストハーフの取り組み」「商品開発プロジェクトマネジメント」「これからの『つくり』の戦略」「『読み・書き・コンピュータ』教育」の教材づくりに取り組む。

(4) その他の研究会活動

財団の研究会活動は、一段上の段階に入らなければならない。社会変革が急速に進行、修了生が求める経営に関する情報とは何かの観点でリサーチを継続し、研究会で取り組むべき事象が発生した場合、理事会に提案し審議する。

5. 広報・広告宣伝

「一般財団法人アーネスト育成財団」というコーポレートブランド、「西河技術経営塾」というプロダクトブランドおよび「技術経営人財の育成」というエンジニアリング・ブランドを構築する。

(1) ホームページの保守・運用

ホームページ (<http://www.eufd.org>) については、本年度も昨年度に引き続き公開可能な情報をタイムリーに掲載し、実務に役立つ日本型技術経営 (MOT) 情報を公開する。

Facebook を活用し、タイムリーな情報を流すことにも取り組む。

(2) 活動報告書 (情報紙 Earnest、印刷) の発行

昨年度に引き続き、財団の活動を広報する目的で、「誠実を伝える情報紙 Earnest」を3か月に1回、原則10月15日号、1月15日号、4月15日号、7月15日号として、年間4回発行する。

(3) 広告宣伝

芝浦工業大学校友会の賛助広告や一般社団法人日本開発工学会「開発工学」への広告掲載などに取り組む。

(4) 新年賀詞交換会

2021年1月に開催する予定であった新年賀詞交歓会は、コロナ問題もあり中止とする。

6. 外部団体との連携

下記の団体との連携に取り組む。

(1) 西河技術経営学沼田塾（代表 小坂哲平）

2020年10月に終えた「西河技術経営塾入門講座（高崎→沼田）」のリーダーと修了生が中心となって、「西河技術経営学」に関わる実践的な研究を行う塾である。塾の代表に講座のリーダーであった小坂哲平小坂建設社長が就任する。

(2) 敬愛大学

寄付講座（『経営シミュレーション（西河技術経営学入門）』）に取り組む

(3) 一般社団法人日本開発工学会

役員への就任、事務局事務所の提供、活動支援など

(4) 芝浦工業大学校友会活動

校友会役員、活動支援など

(5) 芝浦工業大学校友会 MOT 同窓会支部（西河洋一支部長）

支部役員、活動支援など

(6) 一般社団法人アフリカ協会（浅野昌宏副理事長）

会員活動など

以上